

Ⅲ 宍粟市の産業連関表と 政策シミュレーション

※本項のうち、

- 1 宍粟市産業連関表（平成 26 年度）の作成
- 2 政策シミュレーション

については、次頁以降に掲げる国・兵庫県の統計資料及び本調査において実施した消費者（市民）アンケート及び事業者アンケートの結果に基づき、兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課 芦谷恒憲氏（兵庫県立大学地域経済指標研究会）によって作成された資料である。

1 宍粟市産業連関表（平成 26 年）の作成

（１）宍粟市産業連関表作成の概要

- ①対象年次 2014 年（2014 年 1 月～12 月）
- ②対象地域 宍粟市内
- ③部門数 40 部門（基本表 106 部門）
- ④価格評価 生産者価格
- ⑤移輸入の取扱 競争移輸入型

図1 産業連関表の概略

		内生部門					外生部門						
		需要部門(買い手)		中間需要			計	最終需要				(控除) 移輸入	市内生産額
				1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業		家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫		
		供給部門(売り手)			A			B			C	A+B-C	
内生部門	中間投入	1農林水産業	↓ 列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)									
		2鉱業											
		3製造業											
		(供給される財・サービス)	→ 行										
	計	D											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出						GDE(市内総支出)					
		雇用者所得											
		営業余剰											
		資本減耗引当											
	間接税(控除)補助金												
計	E												
		市内生産額	D+E										

推計資料

- 兵庫県統計課「平成 23 年兵庫県産業連関表」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 27 年兵庫県産業連関表」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 26 年度兵庫県民経済計算」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 26 年度市町民経済計算」推計資料
- 兵庫県立大学地域経済指標研究会(2017)「平成 23 年宍粟市産業連関表」推計資料
- 経済産業省「平成 26 年産業連関表（延長表）」
- 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」組換データ
- 総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」組換データ
- 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 兵庫県立大学(2017)「宍粟市事業所・世帯調査」

経済波及効果分析例

- ・地域資源（林産物・木材加工品等）を活かした 6 次産業化による地域活性化効果
- ・滞在型ツーリズムによる観光産業の地域活性化効果分析

・地域内循環型産業創出効果分析

表1 産業連関表（3部門表）

平成26年宍粟市産業連関表(3部門統合表)											(単位:億円)	
↓	需要部門 → 供給部門	中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	市内生産額	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	消費	投資	移輸出	合計			
中間投入	第1次産業	7	57	3	67	8	8	38	53	▲ 61	59	
	第2次産業	10	304	150	465	132	250	552	934	▲ 567	832	
	第3次産業	8	177	322	507	1,007	43	276	1,326	▲ 513	1,320	
	合計	25	538	475	1,038	1,146	301	866	2,313	▲ 1,141	2,211	
付加価値	雇用者所得	10	195	548	753							
	営業余剰	16	23	141	180							
	その他	9	75	156	240							
	合計	34	294	845	1,173							
	市内生産額	59	832	1,320	2,211							

表2 産業連関表から見た主な係数

宍粟市(2014年40部門表)

域内生産額特化係数			従業者数 (単位:人)		
上位5部門		実数等	上位5部門		実数等
1 林業	13.79		1 商業	2,521	
2 パルプ・紙・木製品	3.76		2 飲食料品	2,305	
3 その他の製造工業製品	3.14		3 医療・福祉	2,138	
4 公務	2.64		4 建設	1,873	
5 水道	2.55		5 その他対個人サービス	1,065	
域際収支 (単位:億円)			粗付加価値額 (単位:億円)		
上位5部門		実数等	上位5部門		実数等
1 飲食料品	68		1 医療・福祉	162	
2 電気機械	58		2 商業	148	
3 パルプ・紙・木製品	44		3 教育・研究	120	
4 その他の製造工業製品	36		4 公務	92	
5 水道	16		5 建設	89	
域内歩留率 (単位:%)			RIC指数 (単位:%)		
上位5部門		実数等	上位5部門		実数等
1 情報・通信機器	100.0		1 電気機械	62.0	
2 不動産	85.3		2 水道	55.0	
3 教育・研究	75.6		3 その他の製造工業製品	50.4	
4 金融・保険	71.8		4 パルプ・紙・木製品	44.2	
5 商業	70.3		5 飲食料品	37.2	
影響力係数			感応度係数		
上位5部門		実数等	上位5部門		実数等
1 水道	1.15554		1 商業	2.02254	
2 パルプ・紙・木製品	1.15553		2 対事業所サービス	1.78405	
3 その他の製造工業製品	1.10522		3 教育・研究	1.35622	
4 飲食料品	1.08056		4 パルプ・紙・木製品	1.35108	
5 建設	1.07563		5 金融・保険	1.31268	
(注)事務用品、分類不明を除く			雇用者所得 (単位:億円)		
上位5部門		実数等	上位5部門		実数等
1 情報・通信機器	0.87712		1 医療・福祉	128	
2 石油・石炭製品	0.89624		2 教育・研究	109	
3 鉄鋼	0.93587		3 公務	88	
4 運輸・郵便	0.96110		4 商業	87	
5 教育・研究	0.96914		5 建設	69	
下位5部門			下位5部門		
1 情報・通信機器	0.87717		1 情報・通信機器	0	
2 業務用機械	0.877196		2 鉱業	0	
3 生産用機械	0.877202		2 石油・石炭製品	0	
4 輸送機械	0.877227		4 電力・ガス・熱供給	0	
5 はん用機械	0.877273		5 鉄鋼	0	

(注)事務用品、分類不明を除く

産業連関表からみた宍粟市の財貨・サービスの流れ

① 供給側

平成26年の財貨・サービスの総供給額は3,349億円で、うち市内生産額は2,211億円（総供給額の66.0%）、移輸入額は1,140億円（同34.0%）であった。

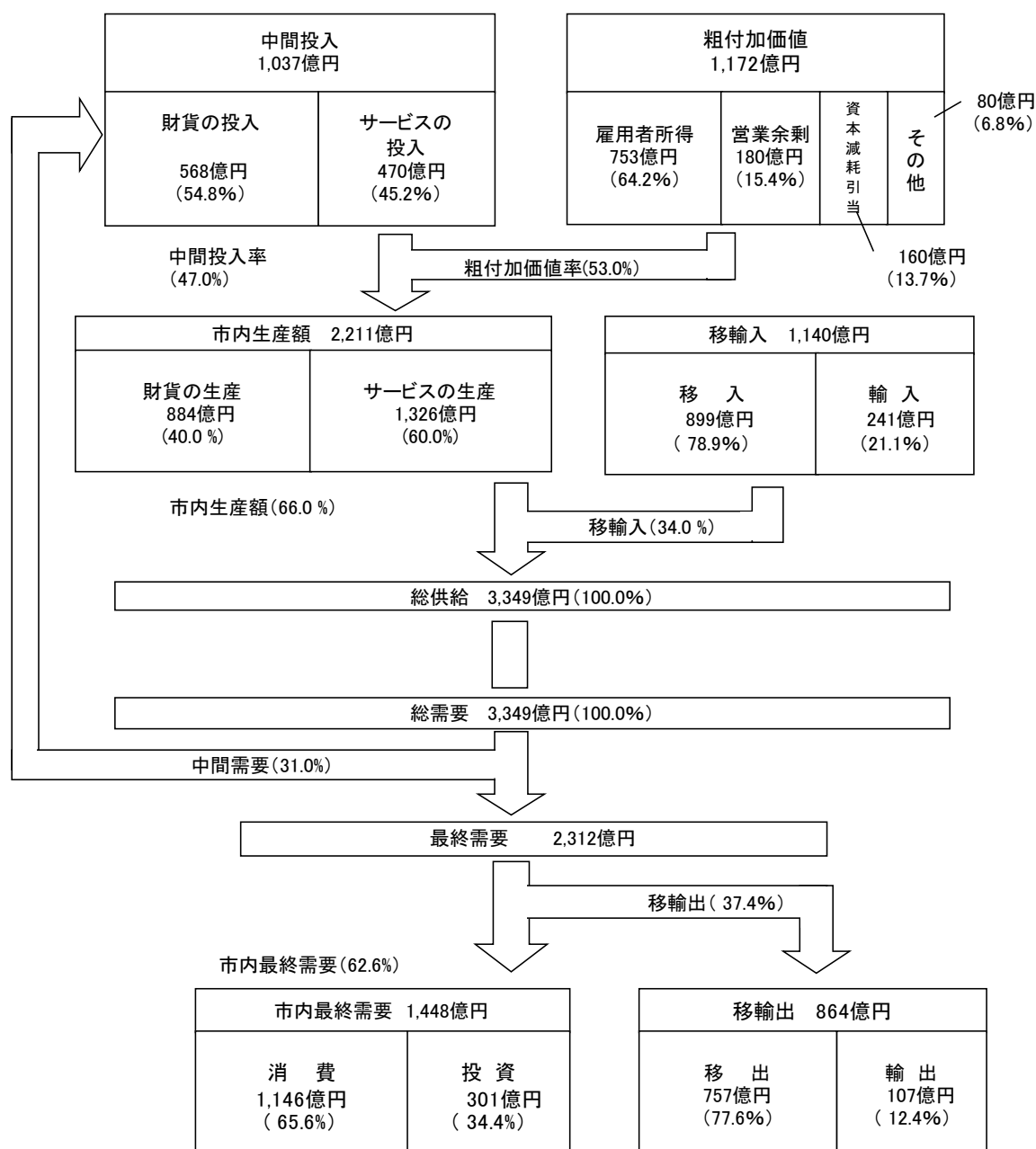
市内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの中間投入額は1,037億円で、市内生産額に占める割合を示す中間投入率は47.0%となった。中間投入額に占める財貨・サービスの構成比をみると、財貨の投入率が54.8%、サービスの投入率は45.2%である。市内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は1,172億円で、市内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は53.0%となった。粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が64.2%、営業余剰が15.4%、資本減耗引当が13.7%である。

② 需要側

平成26年の財貨・サービスの総需要額は、3,349億円で、うち、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要が1,037億円（総需要額の31.0%）、最終需要額が2,312億円（同69.0%）であった。最終需要額の内訳は、市内最終需要額が1,448

億円（総需要額の 27.3%）、移輸出額が 864 億円（総需要額の 34.3%）であった。県内最終需要額の内訳は、消費が 1,146 億円（市内最終需要額の 65.6%）、投資が 301 億円（同 34.4%）であった。

図 2 矢野市 2014年財貨・サービスの流れ



（出所）地域経済指標研究会（2018）「2014年矢野市内産業連関表」

（参考）産業連関表から見た林業の特徴

林業の市内生産額は 26 億円で、1.2%を占める。原材料や燃料として販売した財貨・サービスの出荷先は、林業(11.9%)、パルプ・紙・木製品(11.1%)で、パルプ・紙・木製品は、パルプ・紙・木製品(22.0%)、事務用品（40.6%）である。

林業市内最終需要の内訳は、消費に 0.1%、投資（在庫品増加）に 55.6%で消費より投資が多く、長期的な財産投資が行われている。生産の費用構成をみると、中間投入部門（原料費）が 34.1%、付加価値（人件費等）が 65.9%であり、原材料より人件費のウェイトが高い。

ある産業の1単位の最終需要が、林業にどれだけ経済波及効果をもたらすかを示した逆行列表を見ると、林業(1.044)、パルプ・紙・木製品(0.006)のほか、対事業所サービス(0.0163)が林業への高い経済波及効果をもたらす。最終製品がシンプルで、原材料から最終製品まで加工工程が少ない構造である。移輸出が増加しても誘発効果は低いいため、域内で付加価値を高めることは必要である。林業の就業者誘発係数を見ると、生産額が100万円増えると、就業者は0.104人、雇用者所得は0.095人誘発される。

表3 産業連関表における主要項目の概要

項 目	実数(億円)			構成比(%)		
	2011年 宍粟市	2014年 宍粟市	2014年 全国	2011年 宍粟市	2014年 宍粟市	2014年 全国
総供給	3,032	3,349	10,635,043	100.0	100.0	100.0
域内生産額	1,879	2,210	9,566,558	62.0	66.0	90.0
中間投入	877	1,037	4,781,305	28.9	31.0	45.0
財貨の投入	500	568	2,745,251	16.5	16.9	25.8
サービスの投入	377	470	2,036,054	12.4	14.0	19.1
粗付加価値	1,002	1,156	4,785,253	33.1	34.5	45.0
家計外消費支出	23	33	139,535	0.8	1.0	1.3
雇用者所得	582	753	2,595,939	19.2	22.5	24.4
営業余剰	163	180	911,769	5.4	5.4	8.6
資本減耗引当	204	160	837,182	6.7	4.8	7.9
間接税	45	45	340,235	1.5	1.3	3.2
(控除)補助金	▲ 14	▲ 14	▲ 39,407	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
移輸入	1,153	1,140	1,068,485	38.0	34.0	10.0
輸入(含関税等)	125	241	1,068,485	4.1	7.2	10.0
移入	1,027	899	—	33.9	26.8	—
総需要	3,032	3,349	10,635,043	100.0	100.0	100.0
域内需要	2,348	2,485	9,809,798	77.5	74.2	92.2
中間需要	877	1,037	4,781,305	28.9	31.0	45.0
域内最終需要	1,472	1,448	5,028,493	48.5	43.2	47.3
家計外消費支出	23	33	139,535	0.8	1.0	1.3
民間消費支出	697	611	2,907,677	23.0	18.2	27.3
一般政府消費支出	517	503	893,694	17.1	15.0	8.4
総固定資本形成	228	286	1,039,895	7.5	8.5	9.8
在庫純増	6	15	47,691	0.2	0.4	0.4
移輸出	684	864	825,245	22.5	25.8	7.8
輸出	84	107	26,255	2.8	3.2	0.2
移出	600	757	—	19.8	22.6	—
域際収支(移輸出－移輸入)	▲ 469	▲ 275	▲ 243,239	—	—	—

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

表4 産業部門別域内生産額

表4-1 産業部門別県内生産額							全国との比較			2014年
統合大分類 (40部門)	実数(億円)			構成比(%)			国内生産額に 占める割合 (%)	2011年 特化 係数 (全国=1)	2014年 特化 係数 (全国=1)	2014年 順位
	2014年 全国	2011年 大栗市	2014年 大栗市	2014年 全国	2011年 大栗市	2014年 大栗市				
1 農業	99,588	31	30	1.0	1.6	1.4	0.03	1.58	1.30	14
2 林業	8,147	20	26	0.1	1.0	1.2	0.24	12.24	13.79	1
3 漁業	15,325	4	3	0.2	0.2	0.2	0.03	1.29	0.96	19
4 鉱業	8,688	0	0	0.1	0.0	0.0	0.00	0.06	0.04	37
5 飲食料品	368,527	187	184	3.9	9.9	8.3	0.05	2.58	2.16	8
6 繊維製品	33,232	5	7	0.3	0.3	0.3	0.02	0.82	0.87	23
7 パルプ・紙・木製品	115,149	42	100	1.2	2.2	4.5	0.04	1.84	3.76	2
8 化学製品	282,497	13	17	3.0	0.7	0.8	0.00	0.23	0.26	31
9 石油・石炭製品	221,493	2	3	2.3	0.1	0.1	0.00	0.04	0.05	36
10 プラスチック・ゴム	134,448	31	32	1.4	1.7	1.4	0.02	1.18	1.02	18
11 窯業・土石製品	64,272	19	17	0.7	1.0	0.7	0.03	1.51	1.12	16
12 鉄鋼	301,578	1	1	3.2	0.1	0.1	0.00	0.02	0.02	38
13 非鉄金属	91,544	2	2	1.0	0.1	0.1	0.00	0.09	0.07	35
14 金属製品	113,204	21	46	1.2	1.1	2.1	0.02	0.93	1.76	12
15 はん用機械	98,534	9	11	1.0	0.5	0.5	0.01	0.47	0.50	29
16 生産用機械	154,028	6	6	1.6	0.3	0.3	0.00	0.20	0.17	32
17 業務用機械	63,067	10	14	0.7	0.6	0.6	0.02	0.84	0.96	20
18 電子部品	122,273	1	19	1.3	0.1	0.9	0.00	0.06	0.69	26
19 電気機械	161,021	96	93	1.7	5.1	4.2	0.06	3.02	2.50	6
20 情報・通信機器	52,499	2	0	0.5	0.1	0.0	0.00	0.17	0.00	40
21 輸送機械	529,097	26	18	5.5	1.4	0.8	0.00	0.25	0.15	33
22 その他の製造工業製品	98,676	61	72	1.0	3.3	3.2	0.06	3.15	3.14	3
23 建設	631,557	136	185	6.6	7.2	8.4	0.02	1.09	1.27	15
24 電力・ガス・熱供給	260,983	1	1	2.7	0.0	0.0	0.00	0.02	0.02	39
25 水道	47,802	28	28	0.5	1.5	1.3	0.06	2.95	2.55	5
26 廃棄物処理	33,729	7	7	0.4	0.4	0.3	0.02	1.02	0.95	21
27 商業	912,823	115	219	9.5	6.1	9.9	0.01	0.64	1.04	17
28 金融・保険	370,530	47	72	3.9	2.5	3.3	0.01	0.65	0.85	24
29 不動産	733,725	97	99	7.7	5.2	4.5	0.01	0.67	0.58	28
30 運輸・郵便	416,851	50	37	4.4	2.7	1.7	0.01	0.61	0.38	30
31 情報通信	412,279	18	8	4.3	1.0	0.3	0.00	0.23	0.08	34
32 公務	280,041	154	171	2.9	8.2	7.7	0.05	2.80	2.64	4
33 教育・研究	336,105	167	154	3.5	8.9	7.0	0.05	2.53	1.98	10
34 医療・福祉	665,820	282	270	7.0	15.0	12.2	0.04	2.15	1.75	13
35 その他の非営利団体サ	51,155	17	29	0.5	0.9	1.3	0.03	1.74	2.43	7
36 対事業所サービス	677,191	48	103	7.1	2.5	4.7	0.01	0.36	0.66	27
37 宿泊・飲食サービス	300,827	57	51	3.1	3.0	2.3	0.02	0.97	0.74	25
38 その他対個人サービス	232,291	37	48	2.4	2.0	2.2	0.02	0.81	0.90	22
39 事務用品	13,756	7	7	0.1	0.4	0.3	0.05	2.45	2.08	9
40 分類不明	52,206	23	23	0.5	1.2	1.1	0.04	2.28	1.94	11
41 内生部門計	9,566,558	1,879	2,211	100.0	100.0	100.0	0.02	1.00	1.00	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

産業構造分析（基盤産業分析）

推計部門は、産業大分類（40 部門）をベースに分析した。地域を支えている産業を識別するため、地域の雇用の担い手の産業の把握、域外からの所得を獲得している産業の把握、地域に付加価値を創出している産業の把握を行った。

雇用吸収産業

地域の雇用を吸収している産業を「経済センサス-基礎調査」、「国勢調査」から付帯表である「雇用表」を推計した。

従業者総数順：①商業(2,521 人)、②飲食料品(2,305 人)、③医療・福祉(2,138 人)

表5 央栗市雇用表(2014年)

(単位:人)

統合大分類(40部門)	従業者総数 A=B+C	雇用者 C	市内生産額 百万円	就業者係数 生産額百万円当たり	雇用係数 平均=1	就業者係数 平均=1	雇用係数 平均=1	就業者 係数 順位	従業者総数
1 農業	685	459	2,995	0.22871	0.15326	2.76	2.40	39	9
2 林業	271	246	2,597	0.10435	0.09472	1.26	1.49	30	17
3 漁業	11	11	340	0.03235	0.03235	0.39	0.51	10	36
4 鉱業	1	0	8	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	37
5 飲食物品	2,305	1,671	18,381	0.12540	0.09091	1.51	1.43	33	2
6 繊維製品	171	132	665	0.25714	0.19850	3.10	3.11	40	21
7 パルプ・紙・木製品	654	548	10,010	0.06533	0.05475	0.79	0.86	20	11
8 化学製品	37	31	1,684	0.02197	0.01841	0.26	0.29	9	29
9 石油・石炭製品	22	16	262	0.08397	0.06107	1.01	0.96	24	32
10 プラスチック・ゴム	254	232	3,165	0.08025	0.07330	0.97	1.15	23	18
11 窯業・土石製品	83	51	1,657	0.05009	0.03078	0.60	0.48	18	22
12 鉄鋼	13	2	121	0.10744	0.01653	1.30	0.26	31	34
13 非鉄金属	37	32	152	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	29
14 金属製品	212	183	4,595	0.04614	0.03983	0.56	0.62	15	19
15 はん用機械	54	42	1,148	0.04704	0.03659	0.57	0.57	16	28
16 生産用機械	61	55	605	0.10083	0.09091	1.22	1.43	27	26
17 業務用機械	73	68	1,398	0.05222	0.04864	0.63	0.76	19	23
18 電子部品	13	8	1,948	0.00667	0.00411	0.08	0.06	6	34
19 電気機械	637	605	9,316	0.06838	0.06494	0.82	1.02	21	12
20 情報・通信機器	0	0	0	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	38
21 輸送機械	185	175	1,777	0.10411	0.09848	1.26	1.54	29	20
22 その他の製造工業製品	340	265	7,154	0.04753	0.03704	0.57	0.58	17	15
23 建設	1,873	1,027	18,492	0.10129	0.05554	1.22	0.87	28	4
24 電力・ガス・熱供給	15	15	91	0.16484	0.16484	1.99	2.59	37	33
25 水道	55	50	2,816	0.01953	0.01776	0.24	0.28	8	27
26 廃棄物処理	65	45	740	0.08784	0.06081	1.06	0.95	26	25
27 商業	2,521	1,874	21,878	0.11523	0.08566	1.39	1.34	32	1
28 金融・保険	326	295	7,247	0.04498	0.04071	0.54	0.64	14	16
29 不動産	67	17	9,851	0.00680	0.00173	0.08	0.03	7	24
30 運輸・郵便	537	484	3,664	0.14656	0.13210	1.77	2.07	35	13
31 情報通信	27	15	764	0.03534	0.01963	0.43	0.31	11	31
32 公務	759	712	17,069	0.04447	0.04171	0.54	0.65	13	8
33 教育・研究	655	599	15,371	0.04261	0.03897	0.51	0.61	12	10
34 医療・福祉	2,138	1,881	26,996	0.07920	0.06968	0.95	1.09	22	3
35 その他の非営利団体サービス	420	318	2,877	0.14599	0.11053	1.76	1.73	34	14
36 対事業所サービス	882	785	10,332	0.08537	0.07598	1.03	1.19	25	6
37 宿泊・飲食サービス	805	512	5,129	0.15695	0.09982	1.89	1.57	36	7
38 その他対個人サービス	1,065	628	4,825	0.22073	0.13016	2.66	2.04	38	5
39 事務用品	0	0	662	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	
40 分類不明	10	10	2,335	0.00428	0.00428	0.05	0.07	5	
41 内生部門計	18,339	14,099	221,117	0.08294	0.06376	1.00	1.00		

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

スカイラインチャートで見た経済構造

産業連関表からスカイラインチャートを作成することにより地域ごとの産業構造や交易構造の特徴を把握できる。スカイラインチャートの縦軸は各産業部門の域内需要を1(100%)として、域内生産額、移輸出、移輸入の比率をあらわしたものであり、各棒グラフの高さは総供給(総需要)をあらわしている。域内需要が縦軸の100%ラインの高さにあたり、100%ラインを超えている部分が移輸出をあらわしている。「域内需要+移輸出=総需要」であるので、グラフ全体の高さが各産業部門の総需要をあらわしている。「総需要=総供給」であり「総供給=域内生産+移輸入」であるので、産業部門ごとの総供給に占める域内生産分と移輸入分をあらわしている。チャートの横軸は各産業部門の生産額構成比をあらわしており、棒グラフの幅が産業別生産額のウェイトをあらわしている。

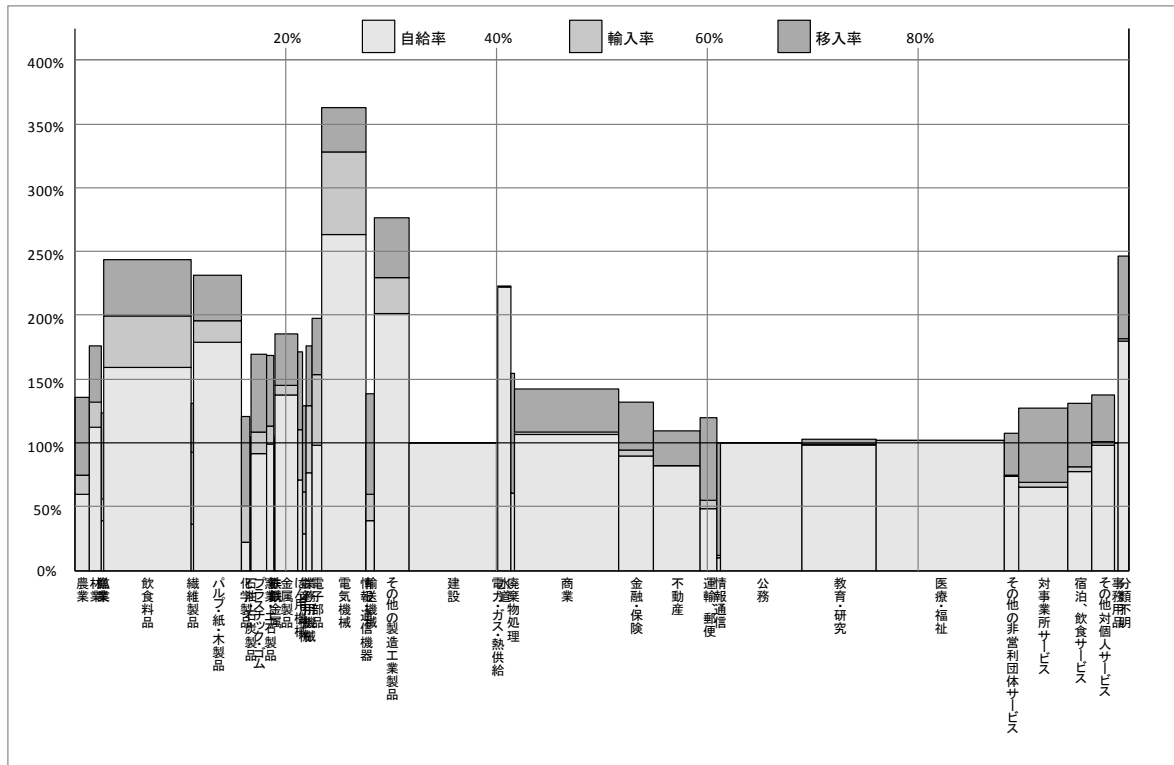
棒グラフの高さが高くなるほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆に棒グラフの高さが低く移輸入をあらわす部分が多いほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入している。棒グラフの幅が太くなるほど域内の総生産に占めるその部門のウェイトが高く、逆に幅が細いほどウェイトが低い。

横軸方向に見ると、医療・福祉、商業、建設などのシェアが大きく、縦軸方向に見ると、医療・福祉などは自給率100%付近にあり、濃い網掛け部分も小さく移輸出入は

ほとんどなく域内で生産消費されている。

移出入が大きい製造業をみると、横軸方向に見ると、飲食料品、パルプ・紙・木製品、電気機械などは域内生産のシェアが大きい。縦軸方向にみると、飲食料品、パルプ・紙・木製品、電気機械などは自給率 100%を上回っており、移輸出割合が大きい。濃い網掛け部分が大きい情報通信、対事業所サービス、電力・ガス・熱供給などは移輸入額が大きい。

図3 糸栗市スカイラインチャート分析



基盤産業（移出産業）

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業（域外市場産業）で、農林水産業、鉱業、製造業などである。

移出超過は、①飲食料品(6,846 億円)、②電気機械(5,775 億円)、③パルプ・紙・木製品(4,427 億円)、移入超過は①情報通信(▲7,154 億円)、②化学製品(▲5,773 億円)、③対事業所サービス(▲5,417 億円)である。

表6-1 平成26年兵庫県産業連関表(試算表)
域内自給率

	統合大分類(40部門)	市内需要合 A	移輸入計 B	移輸入率 C=B/A	市内自給率 D=1-C
1	農業	6,840	3,845	0.56213	0.43787
2	林業	4,091	1,494	0.36519	0.63481
3	漁業	1,070	730	0.68224	0.31776
4	鉱業	472	464	0.98305	0.01695
5	飲食料品	28,121	9,740	0.34636	0.65364
6	繊維製品	2,404	1,739	0.72338	0.27662
7	パルプ・紙・木製品	12,937	2,927	0.22625	0.77375
8	化学製品	8,969	7,285	0.81224	0.18776
9	石油・石炭製品	4,416	4,154	0.94067	0.05933
10	プラスチック・ゴム	5,845	2,680	0.45851	0.54149
11	窯業・土石製品	2,801	1,144	0.40843	0.59157
12	鉄鋼	2,703	2,582	0.95523	0.04477
13	非鉄金属	2,142	1,990	0.92904	0.07096
14	金属製品	6,188	1,593	0.25743	0.74257
15	はん用機械	2,760	1,612	0.58406	0.41594
16	生産用機械	2,709	2,104	0.77667	0.22333
17	業務用機械	3,231	1,833	0.56732	0.43268
18	電子部品	3,933	1,985	0.50470	0.49530
19	電気機械	12,845	3,529	0.27474	0.72526
20	情報・通信機器	2,154	2,154	1.00000	0.00000
21	輸送機械	6,334	4,557	0.71945	0.28055
22	その他の製造工業製品	9,786	2,632	0.26896	0.73104
23	建設	18,492	0	0.00000	1.00000
24	電力・ガス・熱供給	5,359	5,268	0.98302	0.01698
25	水道	2,824	8	0.00283	0.99717
26	廃棄物処理	1,895	1,155	0.60950	0.39050
27	商業	29,267	7,389	0.25247	0.74753
28	金融・保険	10,621	3,374	0.31767	0.68233
29	不動産	13,157	3,306	0.25127	0.74873
30	運輸、郵便	9,089	5,425	0.59688	0.40312
31	情報通信	7,933	7,169	0.90369	0.09631
32	公務	17,069	0	0.00000	1.00000
33	教育・研究	16,221	850	0.05240	0.94760
34	医療・福祉	27,002	6	0.00022	0.99978
35	その他の非営利団体サー	4,203	1,326	0.31549	0.68451
36	対事業所サービス	20,005	9,673	0.48353	0.51647
37	宿泊、飲食サービス	8,660	3,531	0.40774	0.59226
38	その他対個人サービス	6,752	1,927	0.28540	0.71460
39	事務用品	662	0	0.00000	1.00000
40	分類不明	3,208	873	0.27213	0.72787
41	内生部門計	335,170	114,053	0.34028	0.65972

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

表6-2 平成26年兵庫県産業連関表(試算表)
域際収支

	統合大分類(40部門)	移輸出 A	移輸入 B	域際収支 C=A-B
1	農業	1,804	3,845	▲ 2,041
2	林業	1,771	1,494	▲ 277
3	漁業	201	730	▲ 529
4	鉱業	6	464	▲ 458
5	飲食料品	16,586	9,740	▲ 6,846
6	繊維製品	563	1,739	▲ 1,176
7	パルプ・紙・木製品	7,354	2,927	▲ 4,427
8	化学製品	1,512	7,285	▲ 5,773
9	石油・石炭製品	184	4,154	▲ 3,970
10	プラスチック・ゴム	2,395	2,680	▲ 285
11	窯業・土石製品	1,136	1,144	▲ 8
12	鉄鋼	84	2,582	▲ 2,498
13	非鉄金属	117	1,990	▲ 1,873
14	金属製品	2,847	1,593	▲ 1,254
15	はん用機械	1,147	1,612	▲ 465
16	生産用機械	604	2,104	▲ 1,500
17	業務用機械	1,397	1,833	▲ 436
18	電子部品	1,945	1,985	▲ 40
19	電気機械	9,304	3,529	▲ 5,775
20	情報・通信機器	0	2,154	▲ 2,154
21	輸送機械	1,776	4,557	▲ 2,781
22	その他の製造工業製品	6,241	2,632	▲ 3,609
23	建設	0	0	0
24	電力・ガス・熱供給	51	5,268	▲ 5,217
25	水道	1,558	8	▲ 1,550
26	廃棄物処理	670	1,155	▲ 485
27	商業	8,714	7,389	▲ 1,325
28	金融・保険	2,546	3,374	▲ 828
29	不動産	1,164	3,306	▲ 2,142
30	運輸、郵便	1,508	5,425	▲ 3,917
31	情報通信	15	7,169	▲ 7,154
32	公務	0	0	0
33	教育・研究	512	850	▲ 338
34	医療・福祉	512	6	▲ 506
35	その他の非営利団体サー	301	1,326	▲ 1,025
36	対事業所サービス	4,256	9,673	▲ 5,417
37	宿泊、飲食サービス	2,049	3,531	▲ 1,482
38	対個人サービス	1,834	1,927	▲ 93
39	事務用品	0	0	0
40	分類不明	1,907	873	▲ 1,034
41	内生部門計	86,571	114,053	▲ 27,482

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

基盤産業（所得（付加価値額）創出産業）

所得（付加価値額）を多く生み出している産業、これが地域の分配所得（雇用者所得等）の源泉になる。

付加価値額順：①医療・福祉（162 億円）、②商業（148 億円）、③教育・研究（120 億円）

雇用者所得順：①医療・福祉（128 億円）、②教育・研究（109 億円）、③公務（88 億円）

地域経済の循環構造分析（機能分析）※事務用品、分類不明を除く

生産波及の大きさを、 $(I - A)^{-1}$ 型「逆行列係数」の列和でみると、波及効果の大きい部門は、①化学製品、②非鉄金属、③輸送機械などで、 $[I - (I - M) A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和でみると、波及効果の大きい部門は、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品などこの二つのモデルを比較することにより、その産業で生じるべき生産波及効果総和のうち、域内に留まる割合（域内歩留率）と県外に流出する割合（域外流出率）をみる事ができる。「域内歩留率」の高い産業等部門は、①情報通信、②不動産、③教育・研究などで、サービス提供部門や地域密着型の部門が多い。「域外流出率」の高い産業部門は、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品などで、原材料・燃料等を域外からの移輸入で賄っている産業部門が多い。

表7 市内生産波及効果と域内歩留率・域外流出率(2014年)

生産波及の大きさ(逆行列係数)						域内歩留率 (%)	域外流出率 (%)	順位				
統合大分類 (40部門)		列 和		行 和				③=①/②*100	④=100-③	域内 歩留率	逆行列係数列和	
		I-(I-M)A)-1型	(I-A)-1型	I-(I-M)A)-1型	(I-A)-1型						開放型	閉鎖型
		開放経済型 ①	閉鎖経済型 ②	開放経済型	閉鎖経済型							
1	農業	1.15060	2.15962	1.09885	1.67496	53.3	46.7	19	22	23		
2	林業	1.12947	1.69548	1.10955	1.47296	66.6	33.4	8	28	31		
3	漁業	1.11524	2.14591	1.01555	1.13764	52.0	48.0	20	33	24		
4	鉱業	1.19622	2.39896	1.00564	5.53591	49.9	50.1	23	11	19		
5	飲食料品	1.23194	2.58670	1.10228	1.89266	47.6	52.4	24	5	13		
6	繊維製品	1.17325	2.66278	1.02237	1.63145	44.1	55.9	30	17	11		
7	パルプ・紙・木製品	1.31742	2.45601	1.54037	2.62218	53.6	46.4	18	3	15		
8	化学製品	1.15341	3.53443	1.03494	5.86450	32.6	67.4	40	20	1		
9	石油・石炭製品	1.02181	2.97340	1.01870	3.92857	34.4	65.6	38	38	5		
10	プラスチック・ゴム	1.19551	2.83954	1.18624	2.46045	42.1	57.9	32	12	8		
11	窯業・土石製品	1.18726	2.29023	1.10604	1.51646	51.8	48.2	21	15	20		
12	鉄鋼	1.06698	2.73206	1.01712	3.99029	39.1	60.9	34	37	10		
13	非鉄金属	1.10635	3.26381	1.01620	3.45036	33.9	66.1	39	34	2		
14	金属製品	1.15444	2.42732	1.26753	1.75931	47.6	52.4	25	19	17		
15	はん用機械	1.14651	2.47304	1.00018	1.46016	46.4	53.6	28	23	14		
16	生産用機械	1.14604	2.41936	1.00010	1.36434	47.4	52.6	26	24	18		
17	業務用機械	1.20162	2.66006	1.00009	1.23206	45.2	54.8	29	8	12		
18	電子部品	1.21025	2.90737	1.00093	2.12145	41.6	58.4	33	7	7		
19	電気機械	1.18977	2.77639	1.00097	1.49495	42.9	57.1	31	14	9		
20	情報・通信機器	1.00000	1.00000	1.00000	1.02120	100.0	0.0	1	39	40		
21	輸送機械	1.11807	3.05930	1.00013	2.32596	36.5	63.5	36	29	4		
22	その他の製造工業製品	1.26006	2.45456	1.15771	2.00211	51.3	48.7	22	4	16		
23	建設	1.22633	2.12301	1.45857	1.79678	57.8	42.2	16	6	25		
24	電力・ガス・熱供給	1.11750	2.91016	1.00756	3.12134	38.4	61.6	35	30	6		
25	水道	1.31743	2.19601	1.20877	1.28020	60.0	40.0	14	2	22		
26	廃棄物処理	1.11679	1.69308	1.00523	1.14198	66.0	34.0	9	31	32		
27	商業	1.14530	1.62831	2.30590	4.53671	70.3	29.7	5	25	34		
28	金融・保険	1.15249	1.60587	1.49659	2.90712	71.8	28.2	4	21	35		
29	不動産	1.14170	1.33891	1.25899	1.64685	85.3	14.7	2	26	38		
30	運輸・郵便	1.09575	1.57693	1.27186	2.74554	69.5	30.5	6	36	36		
31	情報通信	1.17516	1.83771	1.07114	2.37199	63.9	36.1	11	16	28		
32	公務	1.19416	1.94934	1.01967	1.10133	61.3	38.7	13	13	27		
33	教育・研究	1.10491	1.46247	1.54623	2.23781	75.6	24.4	3	35	37		
34	医療・福祉	1.16730	1.98313	1.03654	1.03987	58.9	41.1	15	18	26		
35	その他の非営利団体サービス	1.20059	1.83333	1.03756	1.08622	65.5	34.5	10	9	29		
36	対事業所サービス	1.11600	1.81949	2.03400	6.77957	61.3	38.7	12	32	30		
37	宿泊・飲食サービス	1.19887	2.23404	1.00973	1.03439	53.7	46.3	17	10	21		
38	その他対個人サービス	1.13977	1.66169	1.03148	1.06448	68.6	31.4	7	27	33		
39	事務用品	1.52169	3.24237	1.10269	1.16004	46.9	53.1	27	1	3		
40	分類不明	0.42464	1.19629	0.08714	0.44899	35.5	64.5	37	40	39		
41	計	45.60397	89.01217	45.60397	89.01217	51.2	48.8					

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

影響力係数と感応度係数の比較

影響力係数は、逆行列係数の部門別列和を列和全体の平均値で除したもので、当該部門に最終需要があった際の産業全体への影響力を示したものである。部門別に見ると、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品の順である。

感応度係数は、逆行列係数の部門別の行和を行和全体の平均値で除したもので、全部門均等に1単位の最終需要があった際に当該部門が受け取る影響力を示したものである。部門別に見ると、①商業、②対事業所サービス、③教育・研究の順である。

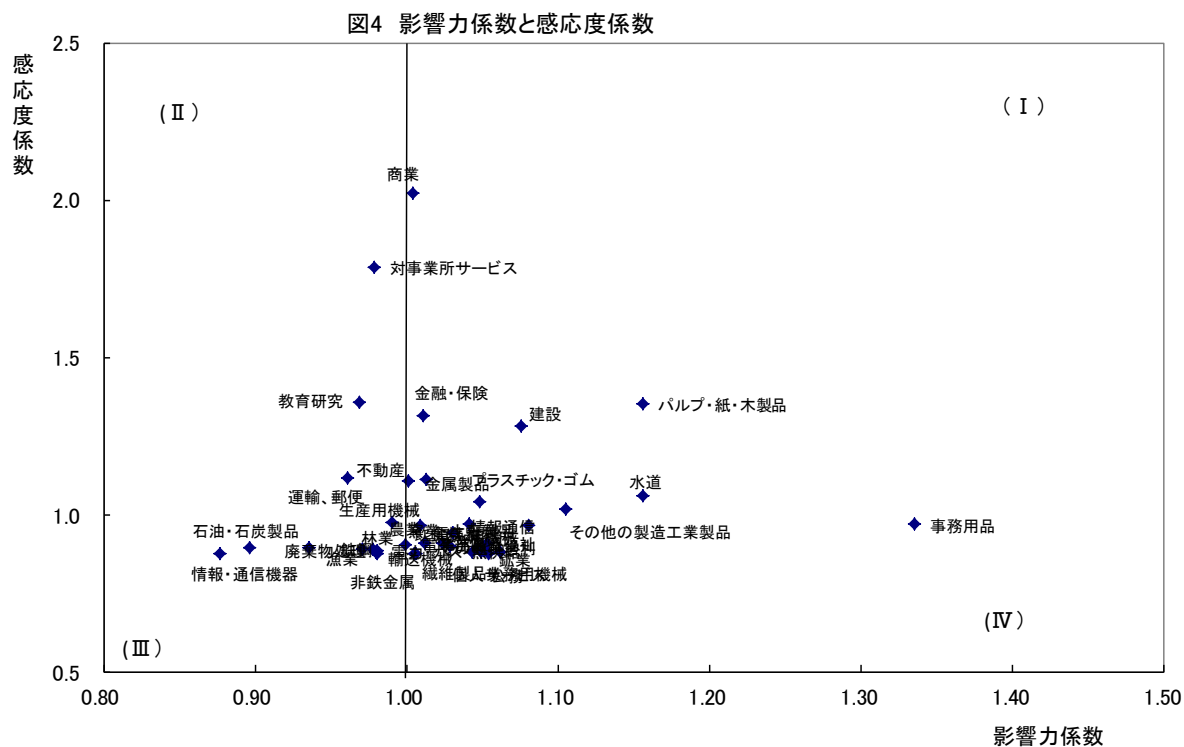
縦軸に影響力係数、横軸に感応度係数を取り、象限に分けると象限の特性により4つに分類できる。

- (Ⅰ) 影響力係数 ≥ 1 、感応度係数 ≥ 1 (相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい産業)：
- (Ⅱ) 影響力係数 < 1 、感応度係数 ≥ 1 (相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい産業)：
- (Ⅲ) 影響力係数 < 1 、感応度係数 < 1 (相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい産業)：
- (Ⅳ) 影響力係数 ≥ 1 、感応度係数 < 1 (相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい産業)：

表8 影響力係数と感応度係数

統合大分類(40部門)		逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数	象 限
1	農業	1.150603	1.009213	1.098853	0.963822	Ⅳ
2	林業	1.129466	0.990674	1.109555	0.973209	Ⅲ
3	漁業	1.115240	0.978195	1.015546	0.890752	Ⅲ
4	鉱業	1.196215	1.049220	1.005642	0.882065	Ⅳ
5	飲食料品	1.231942	1.080557	1.102283	0.966831	Ⅳ
6	繊維製品	1.173254	1.029081	1.022371	0.896739	Ⅳ
7	パルプ・紙・木製品	1.317418	1.155529	1.540366	1.351081	Ⅰ
8	化学製品	1.153414	1.011678	1.034942	0.907764	Ⅳ
9	石油・石炭製品	1.021805	0.896243	1.018697	0.893516	Ⅲ
10	プラスチック・ゴム	1.195507	1.048599	1.186236	1.040467	Ⅰ
11	窯業・土石製品	1.187262	1.041367	1.106037	0.970123	Ⅳ
12	鉄鋼	1.066983	0.935868	1.017118	0.892131	Ⅲ
13	非鉄金属	1.106349	0.970397	1.016203	0.891328	Ⅲ
14	金属製品	1.154435	1.012574	1.267528	1.111770	Ⅰ
15	はん用機械	1.146507	1.005621	1.000178	0.877273	Ⅳ
16	生産用機械	1.146044	1.005214	1.000098	0.877202	Ⅳ
17	業務用機械	1.201622	1.053962	1.000091	0.877196	Ⅳ
18	電子部品	1.210251	1.061531	1.000931	0.877933	Ⅳ
19	電気機械	1.189772	1.043569	1.000967	0.877964	Ⅳ
20	情報・通信機器	1.000000	0.877117	1.000000	0.877117	Ⅲ
21	輸送機械	1.118069	0.980677	1.000126	0.877227	Ⅲ
22	その他の製造工業製品	1.260065	1.105224	1.157708	1.015445	Ⅰ
23	建設	1.226327	1.075631	1.458565	1.279332	Ⅰ
24	電力・ガス・熱供給	1.117498	0.980176	1.007559	0.883747	Ⅲ
25	水道	1.317427	1.155537	1.208768	1.060231	Ⅰ
26	廃棄物処理	1.116793	0.979558	1.005234	0.881708	Ⅲ
27	商業	1.145300	1.004562	2.305899	2.022543	Ⅰ
28	金融・保険	1.152491	1.010869	1.496589	1.312683	Ⅰ
29	不動産	1.141700	1.001404	1.258994	1.104284	Ⅰ
30	運輸、郵便	1.095753	0.961103	1.271861	1.115570	Ⅱ
31	情報通信	1.175155	1.030748	1.071141	0.939516	Ⅳ
32	公務	1.194164	1.047421	1.019666	0.894366	Ⅳ
33	教育・研究	1.104914	0.969138	1.546225	1.356220	Ⅱ
34	医療・福祉	1.167304	1.023862	1.036544	0.909170	Ⅳ
35	その他の非営利団体サ-	1.200585	1.053053	1.037556	0.910057	Ⅳ
36	対事業所サービス	1.116004	0.978865	2.033996	1.784052	Ⅱ
37	宿泊、飲食サービス	1.198871	1.051550	1.009726	0.885647	Ⅳ
38	その他対個人サービス	1.139772	0.999713	1.031481	0.904729	Ⅲ
39	事務用品	1.521691	1.334700	1.102692	0.967190	Ⅳ
40	分類不明	0.424640	0.372459	0.087136	0.076429	Ⅲ
		45.603973	1.140099	1.303917	—	

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)



産業部門別 RIC 指数

RIC 指数は競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支（ネットの移輸出）に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) / \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

RIC 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、RIC 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力がある。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低い。

RIC 指数が高い部門：電気機械（62.0）、水道（55.0）、その他の製造工業製品（50.4）
 RIC 指数が低い部門：電力・ガス。熱供給（▲5,733.0）、鉄鋼（▲2,064.5）、石油・石炭製品（▲1,515.3）

表9 産業部門別RIC指数(顕示国際競争力指数)

(単位:百万円、%)

統合大分類(40部門)		市内生産額	移輸出	移輸入	RIC指数 D=(B-C)/A*100	順位
		A	B	C		
1	農業	2,995	1,804	▲ 3,845	▲ 68.1	30
2	林業	2,597	1,771	▲ 1,494	10.7	8
3	漁業	340	201	▲ 730	▲ 155.6	32
4	鉱業	8	6	▲ 464	0.0	11
5	飲食料品	18,381	16,586	▲ 9,740	37.2	6
6	繊維製品	665	563	▲ 1,739	▲ 176.8	34
7	パルプ・紙・木製品	10,010	7,354	▲ 2,927	44.2	5
8	化学製品	1,684	1,512	▲ 7,285	▲ 342.8	36
9	石油・石炭製品	262	184	▲ 4,154	▲ 1,515.3	38
10	プラスチック・ゴム	3,165	2,395	▲ 2,680	▲ 9.0	21
11	窯業・土石製品	1,657	1,136	▲ 1,144	▲ 0.5	17
12	鉄鋼	121	84	▲ 2,582	▲ 2,064.5	39
13	非鉄金属	152	117	▲ 1,990	0.0	11
14	金属製品	4,595	2,847	▲ 1,593	27.3	7
15	はん用機械	1,148	1,147	▲ 1,612	▲ 40.5	27
16	生産用機械	605	604	▲ 2,104	▲ 247.9	35
17	業務用機械	1,398	1,397	▲ 1,833	▲ 31.2	25
18	電子部品	1,948	1,945	▲ 1,985	▲ 2.1	19
19	電気機械	9,316	9,304	▲ 3,529	62.0	1
20	情報・通信機器	0	0	▲ 2,154	0.0	11
21	輸送機械	1,777	1,776	▲ 4,557	▲ 156.5	33
22	その他の製造工業製品	7,154	6,241	▲ 2,632	50.4	3
23	建設	18,492	0	0	0.0	11
24	電力・ガス・熱供給	91	51	▲ 5,268	▲ 5,733.0	40
25	水道	2,816	1,558	▲ 8	55.0	2
26	廃棄物処理	740	670	▲ 1,155	▲ 65.5	29
27	商業	21,878	8,714	▲ 7,389	6.1	9
28	金融・保険	7,247	2,546	▲ 3,374	▲ 11.4	22
29	不動産	9,851	1,164	▲ 3,306	▲ 21.7	23
30	運輸、郵便	3,664	1,508	▲ 5,425	▲ 106.9	31
31	情報通信	764	15	▲ 7,169	▲ 936.4	37
32	公務	17,069	0	0	0.0	11
33	教育・研究	15,371	512	▲ 850	▲ 2.2	20
34	医療・福祉	26,996	512	▲ 6	1.9	10
35	その他の非営利団体サービス	2,877	301	▲ 1,326	▲ 35.6	26
36	対事業所サービス	10,332	4,256	▲ 9,673	▲ 52.4	28
37	宿泊、飲食サービス	5,129	2,049	▲ 3,531	▲ 28.9	24
38	その他対個人サービス	4,825	1,834	▲ 1,927	▲ 1.9	18
39	事務用品	662	0	0	0.0	11
40	分類不明	2,335	1,907	▲ 873	44.3	4
41	内生部門計	221,117	86,571	▲ 114,053	▲ 12.4	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

2 政策シミュレーション

経済波及効果（生産波及効果）

各種プロジェクトの経済的效果としては、産業間の経済波及効果（産業の生産量の増加）、所得創出・分配効果（所得の増加とその分配）、雇用機会創出効果（仕事口の増加）、外部経済・不経済効果（生活基盤の整備、環境汚染など）、社会効果（人々の生活変化とそれに伴う社会変化など）があげられる。こうした中で経済的な側面に焦点を当てるのが、経済効果分析である。

直接効果は、例えば建設投資プロジェクトによる様々な生産物やサービスへの需要を満たすために引き起こされる産業連関的な波及効果の累積額である。間接効果では、直接効果で誘発された所得の中から、家計消費が支出され、消費・所得の循環を通じる乗数的波及過程が始まる。この波及過程で次々と呼び起こされていく経済活動の累計額であり、プロジェクトそのものからはより遠く、広い範囲での二次的な経済効果である間接効果までが一般的に行われる産業連関分析の経済効果の推計対象である。

生産波及効果とは、ある産業部門の生産物に対する最終需要（投資・消費・移輸出）の変化が、直接・間接のルートを通じて、他の産業部門の生産に影響を及ぼしていくことをいう。生産波及効果分析では、産業間の因果連鎖に起因する生産波及効果のメカニズムを基に、最終的に各産業部門において誘発される生産額を測定する。測定の道具としては、投入係数と逆行列係数を使用する。

生産波及効果には、生産誘発効果と粗付加価値誘発効果とがある。このうち生産誘発効果には原材料消費による誘発効果と雇用者所得（賃金・給与等）など、家計を通じて消費支出される最終需要の増加による誘発効果などがある。生産波及効果は、直接効果と間接波及効果（第1次、第2次…）に分けられる。例えば、ある産業で100億円の生産があった場合、直接効果は100億円の生産そのものであり、間接波及効果は100億円の生産活動に伴う原材料消費や民間消費支出による誘発効果である。

[分析の基本的仮定]

- ② 2014年の産業構造において分析し、投入係数、逆行列係数を一定と仮定する。
- ② 価格は2014年価格である。
- ③ 企業に過剰在庫が存在せず、需要に対しては、常に生産を行って供給する。
- ④ 企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要にこたえられる。
- ⑤ 一つの生産物は、ただ一つの生産部門（産業）から供給される。
- ⑥ 原材料等の投入量は、その部門の生産量に比例する。
- ⑦ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それら部門が同時に行ったときの総効果に等しい。
- ⑧ 生産波及効果が達成される期間は、不明である。

[分析の前提条件]

- ① 各産業部門の平均的な投入構造によることとする。例えば、建設業であれば建設部門を1部門とする投入係数を用いて推計する。
- ② 波及効果の測定には、2014年40部門表を用い、最終需要増加に伴う原材料による波及効果、付加価値による波及効果の2段階に分けて行う。
- ③ 就業者数は、生産額に比例して増加することとする。
- ④ 粗付加価値については、雇用者報酬の一定割合が、最終需要（消費）にまわるものとする。これを所得の消費への転換と呼び、その一定割合を消費への転換比率という。雇用者報酬の消費への転換比率は、一般的に使われる平均消費性向（資料：総務省「家計調査」）を用いた。

事例1 地域資源（林産物・木材加工品）を活かした地域活性化効果

シナリオ

◆地域資源である林産物や木材加工品その他関連産業との連携が進み、市内自給率がこれまでより10%上昇、付加価値率が10%上昇を想定する。

表10-1 平成26年宍粟市産業連関表(試算表)

域内自給率・付加価値率10%上昇

(単位:百万円)

統合大分類(40部門)	市内需要合計 A	移輸入計 B	市内自給率 D=1-C	修正自給率 E=D*1.1	市内生産額 F	付加価値率 G	修正付加価値率 10%上昇	最終需要額
2 林業	4,091	1,494	0.63481	0.69829	2,597	0.65884	0.72472	171
7 パルプ・紙・木製品	12,937	2,927	0.77375	0.85112	10,010	0.34036	0.37440	341
30 運輸、郵便	9,089	5,425	0.40312	0.44344	3,664	0.72926	0.80218	267
38 その他対個人サービス	6,752	1,927	0.71460	0.78606	4,825	0.68829	0.75712	332
41 内生部門計	335,170	114,053	0.65972		221,117	0.53038	0.58341	512

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

事業が、市内に及ぼした経済波及効果（生産誘発額）は7.1億となった。これは、事業実施による市内への直接効果を5.1億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果のほか第一次間接効果が1.3億円、第二次間接効果が0.6億円で、合計7.1億円となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は53人である。

表10-2 経済波及効果概要(林産物付加価値10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	7.05	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.12	最終需要額
第一次間接効果	1.32	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	0.61	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	3.30	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.30	
就業者誘発数	53	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」

表10-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	171.1	0.6	0.3	0	0
2 林業		194.5	126.2	21	18
3 漁業		0.0	0.0	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品	340.7	2.3	0.6	0	0
6 繊維製品		0.2	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		382.7	125.9	25	21
8 化学製品		0.4	0.1	0	0
9 石油・石炭製品		0.3	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		2.5	0.8	0	0
11 窯業・土石製品		0.8	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.1	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		5.2	2.1	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		1.8	0.6	0	0
23 建設	511.8	4.1	1.9	0	0
24 電力・ガス・熱供給		0.1	0.0	0	0
25 水道		1.7	0.8	0	0
26 廃棄物処理		0.0	0.0	0	0
27 商業		35.6	23.3	4	3
28 金融・保険		9.5	6.1	0	0
29 不動産		14.5	11.7	0	0
30 運輸、郵便		6.1	4.3	1	1
31 情報通信		0.8	0.5	0	0
32 公務		0.9	0.5	0	0
33 教育・研究		7.4	5.7	0	0
34 医療・福祉		5.2	3.1	0	0
35 その他の非営利団体サービス		4.4	2.4	0	0
36 対事業所サービス		11.9	7.3	1	1
37 宿泊、飲食サービス		3.5	1.5	0	0
38 その他対個人サービス		4.5	3.0	1	0
39 事務用品		1.4	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.6	0	0
合計	511.8	704.9	329.7	53	44

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

事例2 観光産業の地域活性化効果分析

シナリオ

- ◆市内日帰り客・宿泊客、1人当たり観光消費額の増加により市内観光消費額が平成25年度～28年度平均比で10%増加すると想定する。

表11-2 項目別宍粟市観光消費額

(単位:百万円、人)

(億円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H26～H28平均	10%増	部門
日帰り消費						
交通費	1,867	1,976	1,856	1,900	190	運輸、郵便
飲食費その他	4,978	5,315	4,940	5,078	508	飲食、宿泊
計	6,845	7,291	6,796	6,977	698	
宿泊客消費						
宿泊費	504	474	400	459	46	飲食、宿泊
交通費	811	853	802	822	82	運輸、郵便
飲食費その他	1,018	1,120	1,017	1,052	105	飲食、宿泊
計	2,333	2,447	2,219	2,333	233	
観光消費額計	9,178	9,738	9,015	9,310	931	

事業が、市内に及ぼした経済波及効果(生産誘発額)は12.5億円となった。これは、事業実施による市内への直接効果を9.3億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果のほか第一次波及効果が1.6億円、第二次波及効果が1.6億円で、合計12.5億円となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は171人である。

表11-2 経済波及効果概要(観光消費10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	12.49	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.31	最終需要額
第一次間接効果	1.58	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.59	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.62	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.59	
就業者誘発数	171	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」

表11-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		6.7	3.4	1	1
2 林業		0.8	0.5	0	0
3 漁業		1.1	0.5	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品		28.3	7.9	3	2
6 繊維製品		0.4	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		5.6	1.8	0	0
8 化学製品		0.2	0.0	0	0
9 石油・石炭製品		0.6	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		1.1	0.3	0	0
11 窯業・土石製品		0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.0	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		2.1	0.8	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		2.2	0.8	0	0
23 建設		9.0	4.1	1	0
24 電力・ガス・熱供給		0.3	0.1	0	0
25 水道		12.2	5.4	0	0
26 廃棄物処理		0.6	0.4	0	0
27 商業		72.4	47.4	9	6
28 金融・保険		20.7	13.3	1	1
29 不動産		43.4	35.0	0	0
30 運輸・郵便	272.2	285.9	202.0	42	38
31 情報通信		2.8	1.5	0	0
32 公務		1.9	1.0	0	0
33 教育・研究		12.8	9.9	0	0
34 医療・福祉		13.5	7.9	1	1
35 その他の非営利団体サービス		11.9	6.5	2	2
36 対事業所サービス		22.3	13.6	2	2
37 宿泊、飲食サービス	658.9	670.0	286.9	106	67
38 その他対個人サービス		13.9	9.2	3	2
39 事務用品		3.6	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.7	0	0
合計	931.0	1,248.6	661.5	171	122

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

林業、木加工品など林商工連携の6次産業化は、地域において林産物を産出するだけでなく、加工・流通・販売まで結びついた1次産業、2次産業、3次産業の連関構造により、

域内の原材料調達や域内雇用を維持することにより付加価値が地域外に流出することを防ぎ、地域の付加価値率の向上を通じた経済波及効果の増加が期待される。

事例3 総合スーパー閉店の影響 シナリオ

◆市内の総合スーパーが閉店した場合の影響を試算する。総合スーパーの年間販売額（経済産業省「商業統計調査(平成25年値)」がゼロと想定する。

表12-1 平成26年宍粟市産業連関表(試算表) (単位:百万円)

統合大分類(40部門)		市内生産額	平成25年 売上額	マージン率	総合スーパー 市内生産額
27	商業	21,878	34,419	0.452	15,549
41	内生部門計	221,117	商業統計推計(西播磨地域値×従業員比) 平成23年マージン率試算		
			飲食料品	0.354	
			繊維製品	0.648	
			その他の製造		
			工業製品	0.353	
			計	0.452	

事業が、市内に及ぼした経済波及効果(生産誘発額)は▲207億円となった。これは、関連事業実施による市内への直接効果を▲155.5億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果が▲155.5億円、第一次波及効果が▲23.0億円、第二次波及効果が▲28.5億円で、合計▲207億円となった。この経済波及効果を雇用に変換すると、就業者誘発数は▲2,196人である。

表12-2 経済波及効果概要(総合スーパー閉店) (単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	▲ 207.0	経済効果(売上額の合計)
直接効果	▲ 155.5	最終需要額
第一次間接効果	▲ 23.0	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	▲ 28.5	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	▲ 134.0	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	▲ 12.0	
就業者誘発数	▲ 2,196	個人業主、雇用者等

大型商業施設は、さまざまな小売店、飲食店、娯楽施設がひとか所に集まり、多様なサービスを提供している。単体ではプラス、周辺地域に影響を与えている。価格競争が激化し、販売単価の減少が進む。従業者数も影響を受けた商店が雇用を減らす。地域の商業施設がなくなると、車を持たない住民の利便性が大きく損なわれるとともに、雇用の大半がパート等の形態で雇用者所得単価は産業平均より低いものの、域内の雇用者所得の減少が地域経済の縮小に影響を与える。

表12-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		▲ 19	▲ 10	▲ 4	▲ 3
2 林業		▲ 6	▲ 4	▲ 1	▲ 1
3 漁業		▲ 2	▲ 1	0	0
4 鉱業		▲ 0	▲ 0	0	0
5 飲食料品		▲ 80	▲ 22	▲ 10	▲ 7
6 繊維製品		▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 2
7 パルプ・紙・木製品		▲ 112	▲ 37	▲ 7	▲ 6
8 化学製品		▲ 2	▲ 0	0	0
9 石油・石炭製品		▲ 8	▲ 1	▲ 1	0
10 プラスチック・ゴム		▲ 31	▲ 9	▲ 2	▲ 2
11 窯業・土石製品		▲ 6	▲ 3	0	0
12 鉄鋼		▲ 0	▲ 0	0	0
13 非鉄金属		▲ 0	▲ 0	0	0
14 金属製品		▲ 45	▲ 18	▲ 2	▲ 2
15 はん用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
16 生産用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
17 業務用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
18 電子部品		▲ 0	▲ 0	0	0
19 電気機械		▲ 0	▲ 0	0	0
20 情報・通信機器		0	0	0	0
21 輸送機械		▲ 0	▲ 0	0	0
22 その他の製造工業製品		▲ 50	▲ 18	▲ 2	▲ 2
23 建設		▲ 206	▲ 95	▲ 21	▲ 11
24 電力・ガス・熱供給		▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 1
25 水道		▲ 113	▲ 49	▲ 2	▲ 2
26 廃棄物処理		▲ 2	▲ 1	0	0
27 商業	▲ 15,549	▲ 16,379	▲ 10,730	▲ 1,887	▲ 1,403
28 金融・保険		▲ 469	▲ 300	▲ 21	▲ 19
29 不動産		▲ 984	▲ 793	▲ 7	▲ 2
30 運輸、郵便		▲ 198	▲ 140	▲ 29	▲ 26
31 情報通信		▲ 78	▲ 42	▲ 3	▲ 2
32 公務		▲ 38	▲ 20	▲ 2	▲ 2
33 教育・研究		▲ 262	▲ 202	▲ 11	▲ 10
34 医療・福祉		▲ 241	▲ 142	▲ 19	▲ 17
35 その他の非営利団体サービス		▲ 205	▲ 111	▲ 30	▲ 23
36 対事業所サービス		▲ 678	▲ 413	▲ 58	▲ 52
37 宿泊、飲食サービス		▲ 164	▲ 70	▲ 26	▲ 16
38 その他対個人サービス		▲ 215	▲ 142	▲ 48	▲ 28
39 事務用品		▲ 47	0	0	0
40 分類不明		▲ 49	▲ 20	0	0
合計	▲ 15,549	▲ 20,701	▲ 13,398	▲ 2,196	▲ 1,639

表13 中央市産業連関表(106部門)

(単位:百万円、%)

部門(106部門)	平成26年	平成26年			付加価値額	
	市内生産額	移輸出	移輸入	域際収支		構成比
11 耕種農業	2,371	1,430	2,018	▲ 588	1,293	1.10
12 畜産	364	218	1,696	▲ 1,478	96	0.08
13 農業サービス	260	156	131	25	169	0.14
15 林業	2,597	1,771	1,494	277	1,711	1.46
17 漁業	340	201	730	▲ 529	179	0.15
61 金属鉱物	0	0	14	▲ 14	0	0.00
62 石炭・原油・天然ガス	0	0	260	▲ 260	0	0.00
63 非金属鉱物	8	6	190	▲ 184	3	0.00
111 食料品	17,918	16,171	7,498	8,673	5,200	4.43
112 飲料	197	177	1,389	▲ 1,212	104	0.09
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	266	238	164	74	35	0.03
114 たばこ	0	0	689	▲ 689	0	0.00
151 繊維工業製品	283	283	345	▲ 62	89	0.08
152 衣服・その他の繊維既製品	382	280	1,394	▲ 1,114	137	0.12
161 木材・木製品	7,219	4,854	581	4,273	2,563	2.19
162 家具・装備品	2,301	2,149	840	1,309	739	0.63
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	490	351	509	▲ 158	105	0.09
164 紙加工品	0	0	997	▲ 997	0	0.00
191 印刷・製版・製本	562	467	1,119	▲ 652	279	0.24
201 化学肥料	0	0	148	▲ 148	0	0.00
202 無機化学工業製品	0	0	57	▲ 57	0	0.00
203 石油化学基礎製品	9	8	286	▲ 278	2	0.00
204 有機化学工業製品(石油化学)	538	424	251	173	73	0.06
205 合成樹脂	691	649	803	▲ 154	105	0.09
206 化学繊維	446	431	699	▲ 268	117	0.10
207 医薬品	0	0	3,502	▲ 3,502	0	0.00
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	0	0	1,539	▲ 1,539	0	0.00
211 石油製品	258	182	4,016	▲ 3,834	46	0.04
212 石炭製品	4	2	138	▲ 136	2	0.00
221 プラスチック製品	2,462	1,787	2,122	▲ 335	744	0.63
222 ゴム製品	703	608	558	50	284	0.24
231 なめし革・毛皮・同製品	2,011	1,353	63	1,290	755	0.64
251 ガラス・ガラス製品	330	273	260	13	142	0.12
252 セメント・セメント製品	1,023	620	361	259	433	0.37
253 陶磁器	45	34	204	▲ 170	24	0.02
259 その他の窯業・土石製品	259	209	319	▲ 110	118	0.10
261 鉄鉄・粗鋼	24	21	0	21	7	0.01
262 鋼材	18	15	1,721	▲ 1,706	4	0.00
263 鋳鍛造品	29	18	243	▲ 225	15	0.01
269 その他の鉄鋼製品	50	30	618	▲ 588	14	0.01
271 非鉄金属製錬・精製	19	19	536	▲ 517	4	0.00
272 非鉄金属加工製品	133	98	1,454	▲ 1,356	29	0.02
281 建設・建築用金属製品	629	344	931	▲ 587	209	0.18
289 その他の金属製品	3,966	2,503	662	1,841	1,744	1.49
291 はん用機械	1,148	1,147	1,612	▲ 465	437	0.37
301 生産用機械	605	604	2,104	▲ 1,500	239	0.20
311 業務用機械	1,398	1,397	1,833	▲ 436	447	0.38
321 電子デバイス	615	614	1,037	▲ 423	153	0.13
329 その他の電子部品	1,333	1,331	948	383	318	0.27
331 産業用電気機器	6,507	6,500	1,695	4,805	1,918	1.64
332 民生用電気機器	41	41	691	▲ 650	16	0.01
333 電子応用装置・電気計測器	0	0	441	▲ 441	0	0.00
339 その他の電気機械	2,768	2,763	702	2,061	768	0.65
341 通信機械・同関連機器	0	0	1,353	▲ 1,353	0	0.00
342 電子計算機・同附属装置	0	0	801	▲ 801	0	0.00
351 自動車	426	426	2,409	▲ 1,983	72	0.06
353 自動車部品・同附属品	766	766	1,115	▲ 349	191	0.16
354 船舶・同修理	34	34	75	▲ 41	16	0.01
359 その他の輸送機械・同修理	551	550	958	▲ 408	157	0.13
391 その他の製造工業製品	4,488	4,347	1,341	3,006	1,589	1.35
392 再生資源回収・加工処理	93	74	109	▲ 35	37	0.03

表13 宍粟市産業連関表(106部門)

(単位: 百万円、%)

部門(106部門)	平成26年	平成26年			付加価値額	
	市内生産額	移輸出	移輸入	域際収支		構成比
411 建築	9,982	0	0	0	4,762	4.06
412 建設補修	2,420	0	0	0	1,149	0.98
413 公共事業	3,579	0	0	0	1,706	1.45
419 その他の土木建設	2,511	0	0	0	1,264	1.08
461 電力	91	51	4,113	▲ 4,062	18	0.02
462 ガス・熱供給	0	0	1,155	▲ 1,155	0	0.00
471 水道	2,816	1,558	8	1,550	1,264	1.08
481 廃棄物処理	740	670	1,155	▲ 485	515	0.44
511 商業	21,878	8,714	7,389	1,325	14,764	12.59
531 金融・保険	7,247	2,546	3,374	▲ 828	4,841	4.13
551 不動産仲介及び賃貸	1,235	482	1,818	▲ 1,336	794	0.68
552 住宅賃貸料	1,726	682	1,488	▲ 806	1,243	1.06
553 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,890	0	0	0	5,940	5.07
571 鉄道輸送	389	105	1,323	▲ 1,218	264	0.23
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	2,301	750	1,715	▲ 965	1,633	1.39
574 水運	0	0	304	▲ 304	0	0.00
575 航空輸送	0	0	718	▲ 718	0	0.00
576 貨物利用運送	17	6	149	▲ 143	12	0.01
577 倉庫	0	0	471	▲ 471	0	0.00
578 運輸附帯サービス	114	44	617	▲ 573	75	0.06
579 郵便・信書便	843	603	128	475	688	0.59
591 通信	526	12	1,710	▲ 1,698	281	0.24
592 放送	4	0	295	▲ 295	3	0.00
593 情報サービス	163	3	3,919	▲ 3,916	102	0.09
594 インターネット附随サービス	46	0	296	▲ 296	16	0.01
595 映像・音声・文字情報制作	25	0	949	▲ 949	14	0.01
611 公務	17,069	0	0	0	9,161	7.81
631 教育	13,040	472	618	▲ 146	10,538	8.99
632 研究	2,331	40	232	▲ 192	1,428	1.22
641 医療	20,141	5	6	▲ 1	11,348	9.68
642 保健衛生	497	90	0	90	339	0.29
643 社会保険・社会福祉	3,310	417	0	417	2,238	1.91
644 介護	3,048	0	0	0	2,248	1.92
659 その他の非営利団体サービス	2,877	301	1,326	▲ 1,025	1,650	1.41
661 物品賃貸サービス	1,238	529	2,082	▲ 1,553	821	0.70
662 広告	14	5	1,262	▲ 1,257	4	0.00
663 自動車整備・機械修理	3,056	1,194	756	438	1,209	1.03
669 その他の対事業所サービス	6,024	2,528	5,573	▲ 3,045	4,446	3.79
671 宿泊業	873	437	580	▲ 143	416	0.35
672 飲食サービス	4,256	1,612	2,951	▲ 1,339	1,870	1.59
673 洗濯・理容・美容・浴場業	1,606	643	380	263	1,089	0.93
674 娯楽サービス	1,829	682	726	▲ 44	1,250	1.07
679 その他の対個人サービス	1,390	509	821	▲ 312	982	0.84
681 事務用品	662	0	0	0	0	0.00
691 分類不明	2,335	1,907	873	1,034	959	0.82
700 内生部門計	221,117	86,571	114,053	▲ 27,482	117,275	100.00

(出所) 兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

地域経済圏の経済分析に資する基本的なデータの整理・分類を行うとともに、産業連関分析等によって宍粟市の産業構造について分析した。

また、産業連関分析によって、政策課題に対するシミュレーションを試みた。これらは、今後、地域経済分析を進めていくうえで、基礎的な資料として活用されていくものと考えられる。

3 宍粟市とたつの市の比較

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン（2市2町：たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町）を掲げ連携しているたつの市と宍粟市の地域経済循環構造の特徴を比較した結果を以下に示す。

たつの市と宍粟市の地域経済循環構造の比較は、環境省・日本政策投資銀行・㈱価値総合研究所が作成した「地域経済循環分析データ（2013年）」に基づいて行った。「地域経済循環分析データ（2013年）」は、市町村単位で地域経済を生産→分配→支出の三つの側面から分析しており、「地域内の活動（地域居住の住民・企業等+地域外の住民・企業等）」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの視点からの分析に特色がある。データ構築においては独特の手法で生産・分配・支出を計算しており、他の社会指標の数値とは必ずしも一致しない点もあることに留意する必要がある。また、宍粟市、たつの市と市の境界を接する姫路市のデータも参考用に掲げている。

（1）生産の特徴

「地域経済循環分析データ（2013年）」では、生産の側面として、産業毎の域内総生産を算出している。たつの市と宍粟市の産業構造を比較すると、たつの市では、第2次産業（製造業）の比率が高くなっている。製造業のなかでは、手延素麺や醤油醸造といった地場産業の活発な活動を反映し、食料品の生産額が最も大きい。宍粟市においても製造業のなかで食料品の生産額が最も大きく、移輸入も盛んである。他方、皮革・皮革製品に関しては、たつの市、宍粟市ともに移輸入が殆どなく、移輸出が主体となっている。宍粟市では製材・木製品の生産額も大きい。これらの産業では、両市の産業連関は手延素麺とは異なることをあらわしている。

また、たつの市では化学、一般機械等、宍粟市では電気機械等の生産額も大きい。

◆生産（域内総生産）の分析

	宍粟市		たつの市		姫路市	
	域内総生産 (億円)	構成比 (%)	域内総生産 (億円)	構成比 (%)	域内総生産 (億円)	構成比 (%)
・第1次産業	19	2.0	25	1.0	93	0.5
・第2次産業	238	25.5	1,108	45.1	5,164	25.8
・第3次産業	676	72.5	1,324	53.9	14,768	73.7
全産業計	933	100.0	2,457	100.0	20,025	100.0

（2）分配（所得）の特徴

生産活動に伴い所得が発生する。「地域経済循環分析データ（2013年）」では「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点から分析している。たつの市、宍粟市共に、地域住民が市外に出て働き、市外の企業等から得る所得が、より多くなっている。また、その他所得には、財源移転も含まれており、域外（国や県）からの移転の要因も大きい。地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」（上記の域内総生産を分配（地域住民）で除した値であり、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）をみると、たつの市が90.4、宍粟市が66.1と、たつの市の方が高くなっている。

他方、姫路市では、市外からの勤務者が多く、雇用者所得が市外に流出している。姫路市にも域外（国や県）からの財源移転があるものの、それ以上に企業の所得が東京本社などに流出している。雇用者所得も含め経済活動が自立している＜地域経済循環率：105.1＞、とも言える。

◆分配の分析

	宍粟市	たつの市	姫路市
所得(合計Ⅰ＋Ⅱ):(b)-(a)	+478 億円	+261 億円	-978 億円
・地域内所得:(a)	933 億円	2,457 億円	20,025 億円
・地域住民所得:(b)	1,411 億円	2,718 億円	19,047 億円
雇用者所得(Ⅰ):(d)-(c)	+122 億円	+116 億円	-168 億円
・地域内雇用者所得:(c)	532 億円	1,404 億円	10,988 億円
・地域住民雇用者所得:(d)	654 億円	1,520 億円	10,820 億円
その他所得(Ⅱ):(f)-(e)	+356 億円	+145 億円	-810 億円
・地域内その他所得:(e)	401 億円	1,053 億円	9,037 億円
・地域住民その他所得:(f)	757 億円	1,198 億円	8,227 億円

(3) 支出の特徴

獲得した所得に基づき、支出が行われる。「地域経済循環分析データ(2013年)」では支出の側面においても「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点から分析している。

まず、民間の個人消費支出の動向をみると、宍粟市では、地域住民による買物に比べ、市外からの訪問者による買物が多い。たつの市では、逆に、地域住民による市外の買物が多くなっている。但し、2010年のデータをみると、たつの市では宍粟市と同様に、市外からの訪問者による買物が多くなっている。姫路市では、域外からの観光客があるものの、地域住民による買物・観光は、市外で行われる方が多い(2013年、2010年とも)。

次に、民間企業による投資動向をみると、たつの市、宍粟市共に、地域企業は地元より市外への投資が多くなっている。逆に姫路市においては設備投資が東京本社などにより賄われる面もあるが、市外からの投資を多く引き付けている。

◆支出の分析

(引き算が「分配」と逆)	宍粟市	たつの市	姫路市
	-478 億円	-261 億円	+978 億円
・地域内支出:(a)	933 億円	2,457 億円	20,025 億円
・地域住民支出:(b)	1,411 億円	2,718 億円	19,047 億円
民間消費(Ⅰ):(c)-(d)	+125 億円	-120 億円	-61 億円
・地域内消費:(c)	825 億円	1,507 億円	11,513 億円
・地域住民消費:(d)	700 億円	1,627 億円	11,574 億円
民間投資(Ⅱ):(e)-(f)	-74 億円	-12 億円	+271 億円
・地域内投資:(e)	194 億円	399 億円	3,806 億円
・地域企業投資:(f)	268 億円	411 億円	3,535 億円
その他支出(Ⅲ):(g)-(h)	-529 億円	-129 億円	+768 億円
・地域内その他支出:(g)	-86 億円	551 億円	4,706 億円
・地域住民その他支出:(h)	443 億円	681 億円	3,938 億円

(4) まとめ

生産、分配、支出の3つの側面からの特徴をまとめると、次のようなことが言える。

経済のグローバル化、産業構造のサービス化が伸展するなか、宍粟市・たつの市地域では、食料品を主体とした地場産業、化学、一般機械、電気機械等の製造業も含めて生産活動が活発である。もっとも、地域に居住・所在する住民・企業等が得ている分配(所得)の金額は、域内総生産の金額より大きい。これは、住民の域外での就労、域外からの財源移転など、経済の自立性確保が必ずしも十分でないことを示している。次ぎに、地域住民・

企業等が得た所得の支出動向をみると、個人消費面では、ある程度域内で需要対応が出来ているが、企業等による設備投資などは域外への流失がみられる。

消費や設備投資といった支出面における域内の動きを高めることが、生産活動の拡大・経済の自立性確保につながる。例えば、宍粟市、たつの市が、域内企業間の交流活発化・販路拡大・雇用創出を促すフェアの企画、域内企業との相乗効果が可能なビジネスマッチングや工業団地等への企業立地促進、誘致等に必要な情報共有、また、観光資源の磨き上げとネットワーク化による広域観光体制の充実・強化、6次産業化も含めた特産品等の開発・販売拡大、地産地消ネットワーク構築、木質バイオマス利用促進、既存の商業施設の有効活用、特産品や観光資源等のPR・情報発信強化に向けた道の駅の活用、接続性改善も含めた広域連携公共ネットワークの構築、主要幹線道路の整備促進、など様々な項目で連携した取り組みを実施することにより、地域経済の循環性が高まると共に、域外からの消費や設備投資が喚起され、生産活動の活発化や経済の自立性向上が期待できる。

